

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 添田 英俊

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	17,851	18,603	25,007
経常利益 (百万円)	962	1,191	1,612
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	599	782	1,082
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	317	1,446	1,023
純資産額 (百万円)	10,859	12,643	11,565
総資産額 (百万円)	25,824	24,581	28,055
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.41	64.36	89.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	51.4	41.2

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.14	13.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、報告セグメント等の変更を行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融引き締めによる欧米の景気減速や不動産不況を主因とする中国の成長鈍化など、世界的な景気後退の中、国内製造業における設備投資が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、今後も世界的な景気減速が懸念されており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、環境エネルギー部門の公共分野や、電力部門、情報部門、その他部門の電子制御機器分野が堅調に推移し、売上高は18,603百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

損益につきましては、環境エネルギー部門の売上増加、電力部門およびその他部門の電子制御機器分野の利益率改善により、営業利益は1,062百万円（前年同期比 30.4%増）、投資有価証券売却益や固定資産売却益等の営業外収益により、経常利益は1,191百万円（同 23.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は782百万円（同 30.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメント等の変更を行っており、以下の前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （電力部門）

発電・変電所向け受配電・制御装置や配電機器製品、IT（情報技術）を活用した現地操作支援や遠隔設備監視といった、スマート保安システムが堅調に推移したこと、また、原価低減の取り組み効果により、売上高は5,185百万円（前年同期比 2.0%増）、セグメント利益は565百万円（同 16.4%増）となりました。

#### （環境エネルギー部門）

中国事業において、中国の景気減速による影響が継続しているものの、国内公共分野においては、現地工事の進捗遅れが続く中であっても、水処理施設向け監視制御システムの生産が進んだこと等により、売上高は7,858百万円（前年同期比 12.7%増）、セグメント利益は165百万円（同 29.5%増）となりました。

#### （情報部門）

国内において、スマート港湾システムやヘルスケアシステムが堅調に推移し、売上高は1,000百万円（前年同期比 10.7%増）となりましたが、フィリピンでの日系企業向けシステム開発が減少したこと等により、セグメント利益は118百万円（同 11.2%減）となりました。

( サービス部門 )

太陽光発電所向けの大口案件が減少したことや、デジタル関連製品の販売が低調となったこと等により、売上高は2,452百万円(前年同期比 20.6%減)、セグメント損失は3百万円(前年同期 セグメント利益0百万円)となりました。

( その他 )

電子制御機器製品の増加や、発電・変電所向け工事案件が堅調に推移したこと、また、原価低減活動により、売上高は2,107百万円(前年同期比 16.8%増)、セグメント利益は215百万円(同 219.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

( 流動資産 )

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して4,349百万円減少の15,016百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が4,281百万円減少したことによるものであります。

( 固定資産 )

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して875百万円増加の9,565百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇等により890百万円増加したことによるものであります。

( 流動負債 )

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して4,534百万円減少の8,632百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,125百万円減少したことや、短期借入金金が3,098百万円減少したことによるものであります。

( 固定負債 )

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して16百万円減少の3,305百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が271百万円増加した一方で、長期借入金金が171百万円、退職給付に係る負債が77百万円、その他に含まれるリース債務が37百万円減少したことによるものであります。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,077百万円増加の12,643百万円となりました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により395百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の上昇等により645百万円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により782百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であり、この中には受託研究等の費用10百万円が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,603,595	12,603,595	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	12,603,595	12,603,595		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		12,603		2,607		1,887

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,151,200	121,512	
単元未満株式	普通株式 15,095		
発行済株式総数	12,603,595		
総株主の議決権		121,512	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	437,300		437,300	3.46
計		437,300		437,300	3.46

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,327	2,050
受取手形、売掛金及び契約資産	1 13,965	1 9,683
商品及び製品	535	372
仕掛品	1,727	2,002
原材料	403	515
その他	423	408
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	19,365	15,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,928	3,880
その他（純額）	1,347	1,389
有形固定資産合計	5,276	5,269
無形固定資産		
	232	203
投資その他の資産		
投資有価証券	3,047	3,938
その他	142	162
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	3,181	4,091
固定資産合計	8,689	9,565
資産合計	28,055	24,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,484	3,359
電子記録債務	1,322	1,466
短期借入金	4,253	1,155
未払法人税等	404	222
賞与引当金	-	845
工事損失引当金	1	5
その他	2,700	1,578
流動負債合計	13,167	8,632
固定負債		
長期借入金	1,009	837
退職給付に係る負債	1,935	1,858
その他	377	609
固定負債合計	3,322	3,305
負債合計	16,490	11,938



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,974	1,988
利益剰余金	6,229	6,616
自己株式	215	204
株主資本合計	10,594	11,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,753
為替換算調整勘定	78	73
退職給付に係る調整累計額	58	45
その他の包括利益累計額合計	970	1,634
純資産合計	11,565	12,643
負債純資産合計	28,055	24,581

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	17,851	18,603
売上原価	14,795	15,252
売上総利益	3,056	3,350
販売費及び一般管理費	2,241	2,288
営業利益	814	1,062
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	49
投資有価証券売却益	64	22
固定資産売却益	-	70
その他	80	33
営業外収益合計	189	175
営業外費用		
支払利息	24	28
支払保証料	7	6
その他	8	11
営業外費用合計	41	46
経常利益	962	1,191
税金等調整前四半期純利益	962	1,191
法人税、住民税及び事業税	339	422
法人税等調整額	23	13
法人税等合計	363	409
四半期純利益	599	782
親会社株主に帰属する四半期純利益	599	782

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	599	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	645
為替換算調整勘定	7	5
退職給付に係る調整額	17	12
その他の包括利益合計	282	663
四半期包括利益	317	1,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317	1,446

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	12百万円	12百万円
電子記録債権	38百万円	4百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	25百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
減価償却費	287百万円	286百万円
のれんの償却額	5百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	242	20.00	2021年12月31日	2022年3月14日	利益剰余金
2022年7月29日 取締役会	普通株式	182	15.00	2022年6月30日	2022年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月1日 取締役会	普通株式	182	15.00	2022年12月31日	2023年3月14日	利益剰余金
2023年7月26日 取締役会	普通株式	212	17.50	2023年6月30日	2023年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,228	1,440	517	2,233	6,419	1,348	7,768	-	7,768
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,854	5,531	386	844	9,617	456	10,073	-	10,073
顧客との契約から 生じる収益	5,082	6,971	904	3,078	16,036	1,804	17,841	-	17,841
その他の収益	-	-	-	10	10	-	10	-	10
外部顧客への売上高	5,082	6,971	904	3,088	16,047	1,804	17,851	-	17,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	288	471	765	206	972	972	-
計	5,082	6,976	1,192	3,560	16,813	2,011	18,824	972	17,851
セグメント利益	485	127	133	0	747	67	814	-	814

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,520	1,390	437	991	5,340	1,366	6,706	-	6,706
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,664	6,467	562	1,450	11,144	741	11,886	-	11,886
顧客との契約から 生じる収益	5,185	7,858	1,000	2,441	16,485	2,107	18,592	-	18,592
その他の収益	-	-	-	10	10	-	10	-	10
外部顧客への売上高	5,185	7,858	1,000	2,452	16,496	2,107	18,603	-	18,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	271	405	689	318	1,008	1,008	-
計	5,185	7,869	1,272	2,858	17,185	2,426	19,612	1,008	18,603
セグメント利益又は 損失( )	565	165	118	3	846	215	1,062	-	1,062

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、パワー・エレクトロニクス部門と電子制御機器部門を統合し、エレクトロニクス制御機器部門とする組織変更を実施いたしました。

これに伴い、従来、「環境エネルギー部門」に含めていた当社の蓄電システム、インバータ製品に関する事業は「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円41銭	64円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	599	782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	599	782
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,130	12,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第120期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年7月26日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	212百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

株式会社正興電機製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 晋 介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。